

第51期 決算公告

平成 27年 5月 29日

広島県広島市中区上八丁堀4番1号
 洋伸建設株式会社
 代表取締役 木森卓史

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,092,015	流動負債	4,321,410
現金預金	2,202,456	支払手形	1,774,748
受取手形	229,987	工事未払金	1,723,423
完成工事未収入金	3,013,170	短期借入金	115,000
売掛金	292,091	未払金	134,491
販売用不動産	9,198	未払費用	37,607
未成工事支出金	202,059	未払法人税等	61,566
材料貯蔵品	73,889	未成工事受入金	122,182
未収入金	87,643	賞与引当金	43,600
繰延税金資産	38,563	完成工事補償引当金	10,094
その他	11,681	工事損失引当金	13,750
貸倒引当金	△ 68,727	その他	284,947
固定資産	724,584	固定負債	711,692
有形固定資産	545,457	退職給付引当金	101,132
建物	90,716	役員退職慰労引当金	25,520
構築物	71,136	長期未払金	583,960
機械・運搬具	207,414	長期預り保証金	1,080
工具器具・備品	8,744	負債合計	5,033,103
土地	167,444	純資産の部	
無形固定資産	9,605	株主資本	1,783,496
投資その他の資産	169,521	資本金	66,000
投資有価証券	797	資本剰余金	40,000
関係会社株式	2,500	その他資本剰余金	40,000
破産更生債権等	1,963	利益剰余金	1,677,496
長期前払費用	3,115	利益準備金	700
繰延税金資産	125,451	その他利益剰余金	1,676,796
その他	37,657	別途積立金	657,000
貸倒引当金	△ 1,963	繰越利益剰余金	1,019,796
資産合計	6,816,599	純資産合計	1,783,496
		負債純資産合計	6,816,599

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|-------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|---|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 販売用不動産 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
| 材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法によっている。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。 |
| 無形固定資産 | 定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。 |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基に、将来の瑕疵補償見込額を加味して計上している。 |
| 工事損失引当金 | 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上している。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。 |
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

2. 当期純損益金額

当期純利益	58,615千円
-------	----------

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。